

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	玉山区交通安全啓発事業				事業コード	1767
担当課等	所属名	玉山総合事務所 税務住民課		担当係名		
	課長名	玉山総合事務所 税務住民課	担当者名	小綿孝志	電話番号	113

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	安全な暮らし	コード 2	施策	市民生活を守る安全対策の充実	コード 3
	基本事業	交通安全の推進	コード 1			関連予算 費目名
			特記事項			
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 45年度～)				
事務事業の概要	玉山区における交通指導員の活動補助, 交通安全啓発活動, 交通安全教室事業補助等を実施					
根拠法令等	交通安全対策基本法, 盛岡市交通安全計画					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
盛岡市(旧玉山村)交通安全計画に基づき交通安全啓発活動等を開始した。						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
子供と高齢者の歩行・自転車ルールの浸透が求められている。また, 高齢者については交通死亡事故被害とともに加害事故についても多いことから, 加害, 被害両面からの高齢者の交通安全対策が求められている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
全国的な交通安全への積極的な取り組みにより, 交通事故は減少してきている。しかし, 交通死亡事故に占める高齢者の割合が非常に高いことから対策が求められている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を, 何を対象としているのか)	市住民(主に玉山区内住民)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 玉山区人口	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容, やり方, 手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 交通安全運動期間を主に年間を通して実施する啓発活動 玉山区の交通安全教室 玉山区の交通指導員との活動連携 チラシ等の配布及び無線放送による広報活動 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 交通安全運動期間を主に年間を通して実施する啓発活動 玉山区の交通安全教室 玉山区の交通指導員との活動連携 チラシ等の配布及び無線放送による広報活動	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 交通安全活動回数(玉山区分)	単位	回
				B. 交通安全教室開催回数(玉山区分)	単位	回
				C. 交通安全広報等回数(玉山区分)	単位	回
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	交通ルール, 交通マナー等の知識の普及と交通安全思想の高揚を図り, 玉山区住民が交通事故等の被害者又は加害者とならないようにする。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 交通事故発生件数(玉山区分) 【指標の性格: ○ 上げる ● 下げる ○ 維持する】	単位	件
				B. 交通事故死者数のうち, 玉山区内居住者 【指標の性格: ○ 上げる ● 下げる ○ 維持する】	単位	人
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	交通事故から守られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	人口1万人当たりの交通事故発生件数: 当市の数値/全国平均(人口は10/1現在)(単位: %) 人口1万人あたりの交通事故発生件数(単位: 件)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	玉山区人口	人	13190	13108	13108	13005	13005	13005	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	交通安全活動回数(玉山区分)	回	25	24	24	23	23	23	年度
活動 指標B	交通安全教室開催回数(玉山区分)	回	42	39	39	38	38	38	年度
活動 指標C	交通安全広報等回数(玉山区分)	回	30	36	36	41	41	41	年度
成果 指標A	交通事故発生件数(玉山区分)	件	340	305	300	368	350	350	年度
成果 指標B	交通事故死者数のうち、玉山区内居住者	人	1	2	0	0	0	0	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,283	1,158	1,249	1,171			*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,283	1,158	1,249	1,171	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	1,283	1,158	1,249	1,171			*****
	延べ業務時間数	時間	1,099	290	290	273			*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	4,396	1,160	1,160	1,092	0	0	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	5,679	2,318	2,409	2,263	0	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 高齢者を対象とした交通安全教室の開催等
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 地域の交通安全団体等との連携がより一層必要になると想定されるので連絡調整を密にする。

5. 課長意見

一次評価	(1) 一次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り, 反省点)
	① 必要性 :	☒ 妥当 ☐ 見直し余地あり		
	② 有効性 :	☐ 妥当 ☒ 見直し余地あり		
	③ 効率性 :	☒ 妥当 ☐ 見直し余地あり		
	④ 公平性 :	☒ 妥当 ☐ 見直し余地あり		
今後の方向性と改革改善案	(3) 今後の事務の方向性(改革改善案)			
	☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携			
	方向付けの理由と改革改善の内容			
	区内の幼稚園, 小中学校については, 安全教室を開催し交通安全教育を実施し事故防止に努めているが, 高齢者(加害者と被害者の両方)の事故増加状況から, 高齢者向けの交通安全教室の実施検討を要する。			